

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 白井 孝秀

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 白井 孝秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
売上高 (千円)	3,270,792	3,114,199	4,197,347
経常利益 (千円)	412,752	317,410	441,670
四半期(当期)純利益 (千円)	254,322	199,240	272,353
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,322	199,240	272,353
純資産額 (千円)	3,195,581	3,242,694	3,213,612
総資産額 (千円)	3,823,012	3,821,605	3,801,121
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.35	39.07	60.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			-
自己資本比率 (%)	83.6	84.9	84.5

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.36	18.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成24年10月12日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は最先端のデータ分析用パッケージツールへのアプローチやデータサイエンティストとの人材交流等を積極的に実現し、お客様へより付加価値の高いサービス提供を目的として、平成25年5月、米国カリフォルニア州サンマテオ郡サンマテオ市に「Tecnos Research of America, Inc.」（当社100%出資）を設立致しました。

なお、当該子会社は連結財務諸表へ重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

また、ビッグデータに潜む可能性を引き出すデータサイエンス（注1）の仕組みづくりや、それら手段を用いて企業のマーケティング課題を解決に導くデータサイエンティストを育成することを目的として、平成25年10月、「テクノス・データ・サイエンス・マーケティング株式会社」（当社100%出資）を設立致しました。

新会社では、テクノスジャパンが持つノウハウに加え、新たにプライベートDMP（注2）を提供するデータサイエンスビジネスを遂行していくことで、経営の意思決定の精度を向上させ、お客さま企業のビジネス拡大に貢献したいと考えております。

注1）データサイエンス・・・ビッグデータに潜む可能性を引き出すため、収集・蓄積された膨大かつ多様なデータを分析し、高精度の予測最適化モデルをシミュレーションし、マーケティング開拓に必要なビジネス手法を提案するビジネススタイル。

注2）DMP・・・Data Management Platform の略。自社や外部の様々なデータを分割・正規化し、それらをすべてのチャンネルに入力する技術プラットフォーム、いわゆるビッグデータといわれる膨大な情報の統合管理を具現化するもの。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策、金融政策等の効果による円安、株高の基調が継続し輸出関連産業を中心に収益の改善がみられるようになりました。また、2020年の東京オリンピック誘致も決定したことも明るい材料となりました。しかしながら、米国の財政問題をめぐる混乱や中国・インドといった新興国の景気減退等、世界経済の下振れも懸念されるなど、依然として不透明な状況下にあります。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、ソフトウェア投資については概ね横ばいの状況が続いている中、ITサービスのクラウド化やスマートフォン・タブレット等の端末の活用、ビッグデータの活用等の分野においては今後も活発化することが見込まれております。また、当社の主力事業であるERP導入業務においても、更新需要を中心に改善されてくるものと予想しております。

このような状況の中、当社グループでは平成25年度から平成27年度までの「中期経営計画」を策定し、新規・成長分野への積極的な資源投下と既存事業での収益力と効率性の改善に取組み、国内市場での売上の進展とともにグローバル事業の成長を目指すこととしております。

中期経営計画の初年度の今年度は、営業組織体制の見直しを行い、より効率的な既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に努めるとともに、将来を見据えた優秀な人材育成にも注力し、教育・研修への投資を積極的に行っております。

また、昨年9月には先進的なICT技術動向等のリサーチを目的に米国・シリコンバレー地区に設立したTencos Research of America, Inc.が営業を開始いたしました。10月にはテクノス・データ・サイエンス・マーケティング株式会社を設立し、今後、市場拡大が見込まれるビッグデータ関連市場に参入し、数年後にはグループの第二の主力事業となるよう、まずは基盤の確立に注力してまいります。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高3,114,199千円（前年同期比4.8%減）、営業利益307,613千円（前年同期比27.2%減）、経常利益317,410千円（前年同期比23.1%減）、四半期純利益199,240千円（前年同期比21.7%減）となりました。

業務区分別の業績については次のとおりであります。

a 基幹システム及び周辺ソリューション

メーカー・小売業向けのERPシステム導入支援を中心に、売上高は3,099,030千円となりました。

b その他

ライセンス販売により、売上高は15,169千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、20,484千円(0.5%)増加し、3,821,605千円となりました。これは主に現金及び預金が18,398千円、仕掛品が12,774千円、関係会社株式が20,090千円、保険積立金が11,601千円、前払費用が8,893千円増加し、売掛金が58,582千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、8,597千円(1.5%)減少し、578,910千円となりました。これは主に買掛金が11,809千円、未払消費税等が37,318千円、品質保証引当金が12,671千円増加し、未払法人税等が69,080千円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、29,081千円(0.9%)増加し、3,242,694千円となりました。これは主に利益剰余金が29,240千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,959千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

(注) 平成25年12月11日開催の取締役会決議により、平成26年1月25日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は11,200,000株増加し、16,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,700,000	5,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	1,700,000	5,100,000		

(注) 平成25年12月11日開催の取締役会決議により、平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これにより株式数は3,400,000株増加し、発行済株式総数は5,100,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	-	1,700,000	-	562,520	-	212,520

(注) 平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式総数が3,400,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,699,300	16,993	
単元未満株式	普通株式 700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,700,000		
総株主の議決権		16,993	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿3-20- 2東京オペラシティタワー 32階				0.00
計					0.00

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により、自己株式75株を取得しております。

3. 平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546,670	1,565,068
売掛金	954,431	895,849
有価証券	500,493	501,791
仕掛品	1,384	14,159
貯蔵品	2,091	1,559
前払費用	31,220	40,113
繰延税金資産	23,228	24,250
その他	12,607	45,931
流動資産合計	3,072,128	3,088,722
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	95,838	96,070
減価償却累計額	37,070	43,997
建物附属設備(純額)	58,768	52,072
工具、器具及び備品	45,668	40,128
減価償却累計額	33,002	30,472
工具、器具及び備品(純額)	12,665	9,656
有形固定資産合計	71,433	61,729
無形固定資産		
ソフトウェア	22,841	13,539
その他	73	8,511
無形固定資産合計	22,915	22,051
投資その他の資産		
投資有価証券	411,769	410,000
関係会社株式	-	20,090
長期前払費用	58,024	35,821
繰延税金資産	52,763	50,737
敷金及び保証金	108,993	110,070
保険積立金	-	11,601
その他	3,093	10,780
投資その他の資産合計	634,643	649,101
固定資産合計	728,992	732,882
資産合計	3,801,121	3,821,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,135	126,945
未払金	52,124	62,796
未払費用	43,679	37,887
未払法人税等	119,850	50,770
未払消費税等	8,124	45,442
品質保証引当金	27,655	40,326
受注損失引当金	949	3,221
賞与引当金	-	6,642
その他	46,004	31,573
流動負債合計	413,524	405,605
固定負債		
長期未払金	135,041	134,045
繰延税金負債	696	701
資産除去債務	38,245	38,557
固定負債合計	173,983	173,304
負債合計	587,508	578,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	212,520	212,520
利益剰余金	2,438,572	2,467,813
自己株式	-	159
株主資本合計	3,213,612	3,242,694
純資産合計	3,213,612	3,242,694
負債純資産合計	3,801,121	3,821,605

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,270,792	3,114,199
売上原価	2,229,483	2,153,351
売上総利益	1,041,308	960,848
販売費及び一般管理費	618,850	653,235
営業利益	422,457	307,613
営業外収益		
受取利息	553	1,193
有価証券利息	-	6,004
受取保険金	888	-
補助金収入	1,841	-
その他	1,520	2,599
営業外収益合計	4,804	9,797
営業外費用		
株式交付費	5,529	-
株式公開費用	8,979	-
営業外費用合計	14,509	-
経常利益	412,752	317,410
特別利益		
保険解約返戻金	5,142	13,432
特別利益合計	5,142	13,432
特別損失		
固定資産除却損	5,568	2,778
ゴルフ会員権評価損	2,400	-
保険解約損	-	2,122
特別損失合計	7,968	4,901
税金等調整前四半期純利益	409,925	325,941
法人税、住民税及び事業税	146,412	125,690
法人税等調整額	9,190	1,010
法人税等合計	155,602	126,700
少数株主損益調整前四半期純利益	254,322	199,240
少数株主利益	-	-
四半期純利益	254,322	199,240

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	254,322	199,240
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	254,322	199,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,322	199,240
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第3四半期連結会計期間より、新たに設立したテクノス・データ・サイエンス・マーケティング株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
長期未払金	127,732千円	127,732千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	21,045千円	17,936千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,000	15,000 (75)	平成24年3月31日	平成24年6月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

これに伴い、1株当たり配当額は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に表記しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年12月7日における株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募増資による払込みを平成24年12月6日に受けました。この結果、資本金が212,520千円、資本準備金が212,520千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が562,520千円、資本剰余金が212,520千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	170,000	100	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円35銭	39円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	254,322	199,240
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	254,322	199,240
普通株式の期中平均株式数(株)	4,285,090.91	5,099,844.55

- (注) 1. 当社は、平成24年10月12日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。